

経 営 状 況 説 明 書

第 6 期 決 算

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

第 7 期 計 画

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

一般社団法人 みやき町シルバー人材センター

一般社団法人みやき町シルバー人材センター 令和6年度事業報告

生産人口の減少が進む地域社会においては、地域の活力向上と持続的な成長に向け、就労意欲のある高齢者がその能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けられる環境の構築と維持が必要不可欠であります。

シルバー人材センター事業の果たすべき役割は、地域社会においてもこれまで以上に重要となっており、地域の要請に応じる柔軟性、多様化するライフスタイルに合わせた事業運営を積極的に展開する必要があります。

みやき町シルバー人材センター事業は、令和2年3月に法人格を持つ「一般社団法人みやき町シルバー人材センター（以下「当センター」という。）」を設立し、令和2年4月から事業を開始いたしました。

一般社団法人として安定した業務受注を目指す中で、地域における信用を確保していくために、全国シルバー人材センター事業協会が掲げる「自主・自立、共働・共助」の基本理念に立って、身近な仕事や人材の掘り起こし、きめ細やかな対応に努め、関係機関からの協力を得ながら、会員、役職員が一丸となって事業推進に取り組みました。

○ 実施状況

1. 高齢者の就業に関する情報の収集及び調査・研究

公益社団法人佐賀県シルバー人材センター連合会（以下、「県連合会」という。）が主催する会議等に参加し、他市町の課題や取組み等について意見、情報を収集し、事業運営に役立てました。

2. 高齢者の就業機会の開拓及び提供

- (1) 町の広報誌にて当センターが実施する事業の周知記事を掲載しました。
- (2) ハローワークにて当センターの請負実施事業を説明し、町内での就労を望む高齢者へのチラシ配布や情報提供を依頼しました。

令和6年度受注状況等

	受注件数	延日人員	事業収入
公 共 事 業	2 件	2 7 6 人	2, 5 2 8, 6 0 0 円
民 間 事 業	3 8 件	3, 3 9 6 人	3 1, 5 6 9, 5 8 6 円
一 般 家 庭	3 9 9 件	1, 7 3 5 人	1 2, 3 3 9, 7 9 1 円
合 計	4 3 9 件	5, 4 0 7 人	4 6, 4 3 7, 9 7 7 円

3. 安全教育と安全・適正就業の徹底

- (1) 会員の就業中及び就業途上における事故防止を図るため、班長に対し直接面談、意見交換を行い、事故防止対策について共通認識を持つことで、事故防止に努めることといたしました。

4. 入会の促進と就業相談等の実施

- (1) 多くの会員が円滑に就業できるように常に就業相談に応じ、就業の場の確保と提供に努めました。
- (2) 入会を希望する高齢者には都度入会説明を行い、入会の促進と事業内容の浸透を図りました。
- (3) ハローワークにて当センターの請負実施事業を説明し、町内での就労を望む高齢者へのチラシ配布や情報提供を依頼しました。

会員の状況 令和 7 年 3 月 31 日 現在

	60~ 64 歲	65~ 69 歲	70~ 74 歲	75~ 79 歲	80 歲 以上	計
男	5 人	20 人	29 人	25 人	9 人	88 人
女	2 人	8 人	3 人	2 人	1 人	16 人
計	7 人	28 人	32 人	27 人	10 人	104 人

5. 組織体制の効率化と充実

(1) 多様化する事務に対応するため、県連合会等が主催する研修会に積極的に参加し、職員の資質向上と効率的な事務処理に努めました。

○事業・会議等の開催状況

- | | | |
|---------|------------------------------|-------------------|
| 1. 定時総会 | 開催日 | 令和6年 6月 25日 |
| 2. 理事会 | 開催日 | 令和6年 5月 24日 (第1回) |
| | | 令和6年 6月 19日 (第2回) |
| | | 令和7年 1月 10日 (第3回) |
| | | 令和7年 3月 28日 (第4回) |
| 3. 監事会 | 開催日 | 令和7年 1月 10日 (第1回) |
| | | 令和7年 6月 13日 (第2回) |
| 4. 班長会議 | 本年度未開催
(必要に応じ各班長と直接意見等交換) | |

決 算 報 告 書

第 6 期

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

一般社団法人 みやき町シルバー人材センター

佐賀県三養基郡みやき町大字白壁 2 4 7 0 番地 2

貸借対照表内訳表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科目	実施事業等会計	法人会計	合計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	20,000	0	20,000
普通預金	5,837,846	1,802,799	7,640,645
未収金	3,342,608	0	3,342,608
貸倒引当金	0	0	0
*	3,342,608	0	3,342,608
仮払金	0	0	0
立替金	1,204	0	1,204
前払金	0	0	0
会員業務委託料立替金	0	0	0
諸口	0	0	0
流動資産合計	9,201,658	1,802,799	11,004,457
2. 繰延資産			
(1) 基本財産			
創立費	276,626	△ 276,626	0
基本財産合計	276,626	△ 276,626	0
繰延資産合計	276,626	△ 276,626	0
資産合計	9,478,284	1,526,173	11,004,457
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,174,991	0	3,174,991
前受金	0	0	0
預り金	0	0	0
会員業務委託料預り金	0	0	0
仮受金	0	0	0
短期借入金	0	0	0
未払法人税等	0	500,200	500,200
未払消費税等	0	0	0
流動負債合計	3,174,991	500,200	3,675,191
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	3,174,991	500,200	3,675,191
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	6,026,667	1,302,599	7,329,266
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	6,026,667	1,302,599	7,329,266
負債及び正味財産合計	9,201,658	1,802,799	11,004,457

正味財産増減計算書内訳表

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

(単位: 円)

科目	実施事業等会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	44,488,321	1,949,656	46,437,977
受取配分金	36,483,966	0	36,483,966
受取材料費等	2,150,897	0	2,150,897
受取事務費	5,853,458	1,949,656	7,803,114
センター業務委託料	0	0	0
労働者派遣事業等受託収益	0	0	0
労働者派遣事業等受託収益	0	0	0
受取会費	52,000	52,000	104,000
正会員受取会費	52,000	52,000	104,000
受取補助金等	7,844,000	0	7,844,000
受取連合交付金	3,922,000	0	3,922,000
受取町補助金	3,922,000	0	3,922,000
受取負担金	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
雑収益	0	2,907	2,907
受取利息	0	2,907	2,907
雑収益	0	0	0
他会計からの繰入金収益	0	0	0
公益会計からの繰入金収益	0	0	0
経常収益計	52,384,321	2,004,563	54,388,884
(2) 経常費用			
事業費	51,304,060	0	51,304,060
支払配分金	36,483,966	0	36,483,966
支払材料費等	1,756,786	0	1,756,786
給料手当	7,503,923	0	7,503,923
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	1,135,731	0	1,135,731
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	9,119	0	9,119
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	186,719	0	186,719
減価償却費	0	0	0
什器備品費	0	0	0
消耗品費	305,253	0	305,253
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	370,560	0	370,560
保険料	560,700	0	560,700
諸謝金	0	0	0
租税公課	782,100	0	782,100
支払負担金	0	0	0
組織活動助成費	175,000	0	175,000
委託費	1,930,243	0	1,930,243
研修費	0	0	0
支払手数料	41,360	0	41,360
貸倒損失	0	0	0
雑費	62,600	0	62,600

正味財産増減計算書内訳表

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		
管理費	0	792,857	792,857
役員報酬	0	360,000	360,000
給料手当	0	63,803	63,803
法定福利費	0	26,735	26,735
福利厚生費	0	214	214
会議費	0	1,589	1,589
役員等旅費交通費	0	0	0
旅費交通費	0	32,500	32,500
通信運搬費	0	4,393	4,393
消耗品費	0	7,185	7,185
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	0	8,720	8,720
保険料	0	18,000	18,000
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	181,200	181,200
委託費	0	45,438	45,438
支払手数料	0	1,430	1,430
創立費償却	0	0	0
雑費	0	41,650	41,650
他会計からの繰出金	0	0	0
法人会計からの繰出金	0	0	0
経常費用計	51,304,060	792,857	52,096,917
評価損益等調整前当期経常増減額	1,080,261	1,211,706	2,291,967
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,080,261	1,211,706	2,291,967
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度収益修正	0	0	0
過年度収益修正	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度損失修正	0	0	0
過年度損失修正	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,080,261	1,211,706	2,291,967
他会計振替額	0	0	0
税引き前当期一般正味財産増減額	1,080,261	1,211,706	2,291,967
法人税等	0	537,500	537,500
当期一般正味財産増減額	1,080,261	674,206	1,754,467
一般正味財産期首残高		628,393	5,574,799
一般正味財産期末残高		1,302,599	7,329,266
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0
指定正味財産期末残高		0	0
Ⅲ 正味財産期末残高		1,302,599	7,329,266

一般社団法人みやき町シルバー人材センター

令和 7 年度 事業計画書

我が国は長期の人口減少過程に入っており、本年には、団塊の世代のすべてが 75 歳以上の後期高齢者となるなど、生産年齢人口の減少と高齢化が同時に進む超高齢社会に突入しています。

また、『高齢者等の雇用の安定等に関する法律』の改正により、令和 3 年度から 70 歳までの就業機会確保が企業の努力義務とされ、本年 4 月からは、希望する従業員の 65 歳までの雇用が義務化されたことで、新規入会者、相談者の中心的年齢層は、70 歳代からといった状況になっています。

さらに令和 5 年度には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、5 類感染症に移行したことから社会経済活動が活発化し、それに伴って人手不足といった雇用情勢にも大きな変動が見られ、最低賃金の増額改正による配分金との格差もあり、会員の流出、減少が進み、シルバー人材センターとしては極めて厳しい状況と言わざるを得ません。

しかしながら、シルバー人材センター事業の果たすべき役割は、少子・高齢化が進むほどに地域社会における重要性が増すため、会員を増やし、地域の要請に応じる柔軟性、多様化するライフスタイルに合わせた事業運営を積極的に展開する必要があります。

みやき町シルバー人材センターは、一般社団法人として安定した業務受注を推進していく中で、地域における信用、信頼を確保していくために、全国シルバー人材センター事業協会が掲げる「自主・自立、共働・共助」の基本理念に立ち、身近な仕事や人材の掘り起こし、きめ細やかな対応に努め、関係機関の協力を得ながら、会員、役職員が一丸となって以下の事業推進に取り組んでいきます。

1. 雇用によらない臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業機会の提供

(1) 受託事業

高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与するため、地域社会の日常生活に密着した仕事を、家庭、民間事業所、官公庁等から委任といった形式で有償により引き受け、これを会員に対して、その能力、希望等に応じてマッチングして提供します。

就業機会の提供に当たっては、

- ・発注された仕事の情報は、事務局からそれぞれの班長を通して会員全員に周知を図り、会員の希望、能力等を勘案した上で、適切な会員に就業機会を提供します。
- ・公平な就業機会の提供を原則とします。
- ・できるだけ多くの会員が就業機会を得られるよう、グループ就業やローテーション就業などを進め、仕事の分かち合いにも配慮します。

2. 雇用による臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業機会の提供

高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与するため、次の事業を検討・推進します。

(1) 労働者派遣事業

臨時的・短期的又はその他の軽易な業務において、企業等からの派遣依頼を受けた場合に、派遣労働を希望し、センター派遣会員に登録した者と雇用契約を結び、当該会員を派遣する事業。

なお、本事業は県連合会と連携して行うもので、適正就業の観点から適合する仕事について実施し、当センターは実施事業所として窓口業務を行います。

3. 上記1及び2の事業を推進するための諸活動、及びその他の社会参加活動を推進するための諸活動

高齢者の生きがい作りや、福祉の向上を図るとともに、活力ある地域社会

づくりに寄与するため、上記1及び2の事業を推進するための諸活動、及びその他の社会参加活動を推進するための諸活動を行います。

(1) 普及啓発活動

本事業への信頼と理解が得られるように、一般住民、事業所、官公庁に対して、本事業の意義と基本的な理念及び仕組み等を周知するとともに、高年齢者自身への本事業に対する意識啓発を行います。

- ・ ホームページやみやき町の行政広報誌、広告媒体への掲載
- ・ 入会説明会の実施（随時） 等

(2) 安全・適正就業の推進

会員が自らの健康の維持と安全の確保を図りながら、センターからマッチングにより提供された仕事を安全かつ適正に遂行できるよう、安全意識の高揚と啓発活動を行います。

- ・ 安全対策の周知 作業班班長と個別に面談等を行い、事故の未然防止策、事故が発生した場合の対応等の情報交換を行います。
- ・ 安全パトロール 随時、事故率の高い剪定・除草作業等の現場を事務局職員が巡回し、安全に対する処置、身なり等の点検、注意喚起を行います。
- ・ 佐賀県安全就業大会 （公財）佐賀県シルバー人材センター連合会が開催する大会に、役員や委員が参加し、他のセンターや民間企業の安全対策の最新状況を勉強します。
- ・ 安全就業研修会(秋季)の開催
- ・ 相談、情報提供事業 入会説明会の実施（随時）

収 支 予 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	14,554,000	46,463,000	△ 31,909,000
受取配分金	0	36,500,000	△ 36,500,000
受取材料費等	2,000,000	2,151,000	△ 151,000
受取事務費	0	7,812,000	△ 7,812,000
センター業務委託料	12,554,000	0	12,554,000
労働者派遣事業等受託収益	0	0	0
労働者派遣事業等受託収益	0	0	0
受取会費	112,000	104,000	8,000
正会員受取会費	112,000	104,000	8,000
受取補助金等	7,844,000	7,844,000	0
受取連合交付金	3,922,000	3,922,000	0
受取町補助金	3,922,000	3,922,000	0
受取負担金	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
雑収益	1,000	3,000	△ 2,000
受取利息	1,000	3,000	△ 2,000
雑収益	0	0	0
他会計からの繰入金収益	0	0	0
公益会計からの繰入金収益	0	0	0
経常収益計	22,511,000	54,414,000	△ 31,903,000
(2) 経常費用			
事業費	19,629,000	52,122,000	△ 32,493,000
支払配分金	0	36,500,000	△ 36,500,000
支払材料費等	1,500,000	1,757,000	△ 257,000
給料手当	7,457,000	7,686,000	△ 229,000
臨時雇賃金	2,230,000	0	2,230,000
法定福利費	1,469,000	1,150,000	319,000
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	23,000	22,000	1,000
会議費	2,000	2,000	0
旅費交通費	5,000	5,000	0
通信運搬費	203,000	214,000	△ 11,000
減価償却費	0	0	0
什器備品費	0	0	0
消耗品費	656,000	315,000	341,000
修繕費	415,000	100,000	315,000
印刷製本費	231,000	186,000	45,000
光熱水料費	0	0	0
賃借料	799,000	381,000	418,000
保険料	991,000	566,000	425,000
諸謝金	0	0	0
租税公課	830,000	783,000	47,000
支払負担金	0	0	0
組織活動助成費	220,000	220,000	0
委託費	2,448,000	1,968,000	480,000
研修費	0	0	0
支払手数料	50,000	142,000	△ 92,000
貸倒損失	0	0	0
雑費	100,000	125,000	△ 25,000

収 支 予 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	1,297,000	916,000	381,000
役員報酬	360,000	360,000	0
給料手当	1,000	70,000	△ 69,000
法定福利費	35,000	27,000	8,000
福利厚生費	1,000	1,000	0
会議費	8,000	5,000	3,000
役員等旅費交通費	0	0	0
旅費交通費	43,000	63,000	△ 20,000
通信運搬費	5,000	6,000	△ 1,000
消耗品費	15,000	8,000	7,000
修繕費	10,000	0	10,000
印刷製本費	5,000	5,000	0
光熱水料費	0	3,000	△ 3,000
賃借料	19,000	10,000	9,000
保険料	18,000	18,000	0
租税公課	51,000	30,000	21,000
支払負担金	196,000	182,000	14,000
委託費	498,000	76,000	422,000
支払手数料	11,000	5,000	6,000
創立費償却	0	0	0
雑費	21,000	47,000	△ 26,000
他会計からの繰出金	0	0	0
法人会計からの繰出金	0	0	0
経常費用計	20,926,000	53,038,000	△ 32,112,000
評価損益等調整前当期経常増減額	1,585,000	1,376,000	209,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,585,000	1,376,000	209,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度収益修正	0	0	0
過年度収益修正	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度損失修正	0	0	0
過年度損失修正	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引き前当期一般正味財産増減額	1,585,000	1,376,000	209,000
法人税等	500,000	538,000	△ 38,000
当期一般正味財産増減額	1,085,000	838,000	247,000
一般正味財産期首残高	0	5,574,799	△ 5,574,799
一般正味財産期末残高	1,085,000	6,412,799	△ 5,327,799
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,085,000	6,412,799	△ 5,327,799

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計			法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		小計		
	就業機会提供事業	就業機会確保事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受託事業収益	2,000,000	9,415,000	11,415,000	3,139,000	14,554,000
受取配分金	0	0	0	0	0
受取材料費等	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
受取事務費	0	0	0	0	0
センター業務委託料	0	9,415,000	9,415,000	3,139,000	12,554,000
労働者派遣事業等受託収益	0	0	0	0	0
労働者派遣事業等受託収益	0	0	0	0	0
受取会費	0	56,000	56,000	56,000	112,000
正会員受取会費	0	56,000	56,000	56,000	112,000
受取補助金等	0	7,844,000	7,844,000	0	7,844,000
受取連合交付金	0	3,922,000	3,922,000	0	3,922,000
受取町補助金	0	3,922,000	3,922,000	0	3,922,000
受取負担金	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	1,000	1,000
受取利息	0	0	0	1,000	1,000
雑収益	0	0	0	0	0
他会計からの繰入金収益	0	0	0	0	0
公益会計からの繰入金収益	0	0	0	0	0
経常収益計	2,000,000	17,315,000	19,315,000	3,196,000	22,511,000
(2) 経常費用					
事業費	1,500,000	18,129,000	19,629,000	0	19,629,000
支払配分金	0	0	0	0	0
支払材料費等	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
給料手当	0	7,457,000	7,457,000	0	7,457,000
臨時雇賃金	0	2,230,000	2,230,000	0	2,230,000
法定福利費	0	1,469,000	1,469,000	0	1,469,000
退職給付費用	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	23,000	23,000	0	23,000
会議費	0	2,000	2,000	0	2,000
旅費交通費	0	5,000	5,000	0	5,000
通信運搬費	0	203,000	203,000	0	203,000
減価償却費	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	656,000	656,000	0	656,000
修繕費	0	415,000	415,000	0	415,000
印刷製本費	0	231,000	231,000	0	231,000
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	0	799,000	799,000	0	799,000
保険料	0	991,000	991,000	0	991,000
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	830,000	830,000	0	830,000
支払負担金	0	0	0	0	0
組織活動助成費	0	220,000	220,000	0	220,000
委託費	0	2,448,000	2,448,000	0	2,448,000
研修費	0	0	0	0	0
支払手数料	0	50,000	50,000	0	50,000
貸倒損失	0	0	0	0	0
雑費	0	100,000	100,000	0	100,000

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計			法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		小計		
	就業機会提供事業	就業機会確保事業			
管理費	0	0	0	1,297,000	1,297,000
役員報酬	0	0	0	360,000	360,000
給料手当	0	0	0	1,000	1,000
法定福利費	0	0	0	35,000	35,000
福利厚生費	0	0	0	1,000	1,000
会議費	0	0	0	8,000	8,000
役員等旅費交通費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	43,000	43,000
通信運搬費	0	0	0	5,000	5,000
消耗品費	0	0	0	15,000	15,000
修繕費	0	0	0	10,000	10,000
印刷製本費	0	0	0	5,000	5,000
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	19,000	19,000
保険料	0	0	0	18,000	18,000
租税公課	0	0	0	51,000	51,000
支払負担金	0	0	0	196,000	196,000
委託費	0	0	0	498,000	498,000
支払手数料	0	0	0	11,000	11,000
創立費償却	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	21,000	21,000
他会計からの繰出金	0	0	0	0	0
法人会計からの繰出金	0	0	0	0	0
経常費用計	1,500,000	18,129,000	19,629,000	1,297,000	20,926,000
評価損益等調整前当期経常増減額	500,000	△ 814,000	△ 314,000	1,899,000	1,585,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	500,000	△ 814,000	△ 314,000	1,899,000	1,585,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
過年度収益修正	0	0	0	0	0
過年度収益修正	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
過年度損失修正	0	0	0	0	0
過年度損失修正	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	500,000	△ 814,000	△ 314,000	1,899,000	1,585,000
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引き前当期一般正味財産増減額	500,000	△ 814,000	△ 314,000	1,899,000	1,585,000
法人税等	0	0	0	500,000	500,000
当期一般正味財産増減額	500,000	△ 814,000	△ 314,000	1,399,000	1,085,000
一般正味財産期首残高			0	0	0
一般正味財産期末残高			△ 314,000	1,399,000	1,085,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
(1) 収益					
収益計	0	0	0	0	0
(2) 費用					
費用計	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			0	0	0
指定正味財産期末残高			0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高			△ 314,000	1,399,000	1,085,000